

施策No.	9	施策名	消防・防災対策の強化
主管課名	総務課	主管課長	木暮 勤
関係課名	町民福祉課、地域整備課		

施策の目的 【対象】	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
			実績	実績	実績	実績	見込み	見込み
①町民(外国人含) ②来訪者	①人口	人	24,250	23,809	23,305	22,924	22,591	
	②来訪者数	人	3,850,066	3,689,183	3,713,752	3,600,664		

施策の目的 【意図】	成果指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
			実績	実績	実績	実績	目標	目標
①防火・防災意識をもってもらう ②地域で危機管理体制を構築してもらう ③災害から生命・財産を守る	①日頃から災害に対する備えをしている町民の割合	%			47.1	45.0	55.0%	70%
	②自主防災組織の数		2	2	2	2	3	
	③年間火災件数(1~12月)		18	30	8	12		
成果指標の把握方法と算定式等	④自然災害による被災件数	件	20	5	52	35		
	⑤災害による人的被害数	件		1	3			

成果指標設定の考え方	①アンケートで町民の意識レベルを把握する。 ②自主防災組織の数が増えれば地域における危機管理体制が充実することになる。 ③~⑤実数を把握し原因を分析して、その対策を講ずる。なお、自然災害件数は、地震、風水害、落雷とする。(雪害は「雪対策の強化」で扱う) 例) 床上・床下浸水、建物損壊、崖崩れ、農業・土木施設
------------	---

施策成果向上にむけた住民と行政との役割分担	1) 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと) ①町や職場の防災訓練に積極的に参加する。 ②自主防災組織や災害ボランティアなどに積極的に参加してもらう。 ③消防団活動に積極的に協力してもらう。 2) 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと) ①消防水利や消防・防災施設の整備 ②消防団の充実・強化や自主防災組織の育成、防火・防災意識の高揚を図る。 ③近隣自治体や交流市町村との防災協定の締結を進め、互いに支援協力する体制を構築する。
-----------------------	--

21年度の
評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較 (現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

- ①日頃から災害に対する備えをしている町民の割合は、21年度45%で、前年に比べ2.1ポイント低下した。地区別にみると、月夜野地区45.8%、水上地区44.8、新治地区39.4%と全ての地区で低下している。H20年度は全国的に災害が多く、町民の意識も高くなったが、21年度は町内での災害もなく、全国的にも災害が多くなく、災害に対する危機意識が薄まったことが要因として考えられる。
- ②防災マップを見たことがある町民は54.7% (前年30.3%)、避難場所を知っている町民は74.9% (前年58.3%)と向上している。これはハザードマップを20年度水上地区、21年度新治・月夜野地区に全戸配布したことが要因と考えられる。
- ③災害に対する備えをしている人(45%)の内訳では、防災袋17.6%、家具転倒防止15.4%、火災報知器57.7%、消火器82.3%で、火災に対する備えは比較的しているが、地震に対する備えはあまりされていないことがわかる。
- ④自主防災組織の数は2団体(粟沢・町組)で変わらなかった。しかし、新治地区で21年度に避難訓練、22年度に図上訓練を実施しており、自主防災組織化に向けて動きがあった。自主的に防災活動を行っている行政区もある。最終的には全行政区(59)で自主防災組織化を目指す。
- ⑤年間の自然災害件数はゼロ、火災件数(1月から12月)は12件と前年の8件に比べ4件増加した。内訳では林野火災1、建物火災5、車両火災2、その他4件で、被害総額は764千円であった。

2) 他団体との比較 (近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？)

- ①平成21年4月1日現在では、全国市区町村のうち1,658市区町村で13万9,316の自主防災組織が設置されており、組織による活動カバー率(全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数)は73.5%となっている。また群馬県の自主防災組織による活動カバー率は72.9%であり、当町の組織による活動カバー率は低い水準にある。
- ②人口10万人あたりの火災件数は17.5件、全国平均41.0、群馬県43.3であり、20年度データでは全国や県と比べて低い水準であった。
- ③平成18年の災害発生件数は、群馬県では22件となっているが、みなかみ町では3件であった。

3) 住民の期待水準との比較 (住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は？

- ①住民からは、地区別に異なる防災無線の設備共通化についての要望や火災・災害発生時の状況情報を知りたいという声が出ている。

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括

- 1) 「災害対策事業」で防災避難所マップを全戸配布した。その結果、避難所を知っている町民が大幅に増加し、施策の成果に貢献した。
- 2) 「防災事業」で新治地区湯宿区で防災訓練を行い、22年度の図上訓練実施につながった。
- 3) 「消防施設整備事業」で、上組地区に防火水槽を1基設置した。
- 4) 「防災行政無線維持管理事業」で、新治、月夜野地区の個別受信機を修繕整備した。

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- 1) 防災マップ、避難場所の認知率は高まっているので、これを機会に町民に具体的な災害に対する備えを進めてもらうことが有効である。そのためには、周知・啓発活動の強化に加え、消防団の火防巡視の際に火災報知器の設置を促すなどの取り組みも有効ではないかと考えられる。
- 2) 自主防災組織の組織化と活性化のために、避難訓練の実施を各地区に打診し、実施する地区に対する支援を行っていく。(災害対策事業)
- 3) 高齢化が進む中で、高齢者世帯の火災防止が大きな課題となって来ている。高齢者に対する防火意識の啓発や防火設備の普及が必要となる。
- 4) 要援護者地域支え合い事業で作成中の要援護者マップを消防団に周知するなど、活用方法を検討していくことが課題となっている。
- 5) サラリーマンの消防団員の増加により、昼間、居住地区に団員が不在にすることが多く、また新入団員が減っていることから、22年度より団員OBによる防災協力員の創設を進めていく。
- 6) 消防団の運営方法や出動区分についてのルール設定が必要で、役員会議等の場面で検討を進めていく。(消防団役員事業)
- 7) 山菜採り来訪者の行方不明に対して、消防団としてどれだけ関わるか、消防団の役割や受益者負担のあり方などを検討する必要がある。
- 8) 町内全域にくまなく災害情報を提供するための施設整備を進めていく必要がある。(消防団員へは携帯メールで配信している)